

Economic Indicators

発表日: 2020年4月8日(水)

景気ウォッチャー調査(2020年3月)

～新型コロナウイルスの影響が深刻化、街角景気は過去最低水準に～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

エコノミスト 奥脇 健史 (TEL: 03-5221-4524)

		景気の状態判断(方向性)(季節調整値) 合計			景気の先行き判断(方向性)(季節調整値) 合計					
		家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連			
2019年	3	44.9	44.4	45.0	48.2	48.1	48.1	47.3	49.4	
	4	45.3	44.9	45.4	47.6	47.6	47.9	46.7	47.1	
	5	44.2	44.4	43.6	44.8	45.5	46.0	44.1	45.5	
	6	44.1	43.9	43.5	47.1	45.6	46.0	44.0	46.2	
	7	41.6	40.7	42.8	45.4	44.4	44.4	44.8	43.7	
	8	43.1	43.2	41.8	44.7	40.5	39.3	42.5	43.9	
	9	46.6	47.6	44.7	43.7	37.8	36.7	39.3	41.8	
	10	36.9	34.9	41.0	41.1	44.3	44.8	44.0	41.2	
	11	38.8	38.3	39.2	41.1	45.9	47.1	44.0	42.2	
	12	39.7	39.0	41.2	40.8	45.5	46.1	44.7	43.0	
	2020年	1	41.9	42.2	41.7	39.8	41.8	42.4	40.9	40.0
		2	27.4	26.1	30.1	30.4	24.6	23.3	26.3	29.9
3		14.2	12.6	19.2	13.6	18.8	18.9	19.2	17.6	

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

○現状判断D I、先行き判断D Iがともに2月から更に悪化、過去最低の水準に

内閣府から発表された2020年3月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)(調査期間: 3月25日～月末)では、現状判断D Iが前月差▲13.2pt、先行き判断D Iが前月差▲5.8ptと、現状判断D Iと先行き判断D Iはともに2月から大幅に悪化した。現状判断D Iはリーマンショック後の2008年12月(19.0)を超える最低水準となり、新型コロナウイルス感染拡大の影響が更に深刻化したことを示している。日本でも緊急事態宣言が発令されるなど、経済活動の自粛が強く要請されており、街角景気の低迷は続く見通しだ。

○現状: 新型コロナウイルス感染拡大の影響が深刻化、現状判断D Iは過去最低水準に

現状判断D I(季節調整値)の内訳をみると、家計動向関連D Iが前月差▲13.5pt、企業動向関連が同▲10.9pt、雇用関連D Iが同▲16.8ptと3項目すべてが2月から更に大幅な悪化をみせた。

家計動向関連のコメントをみると、「新型コロナウイルスの影響で夜の料飲業界は最悪の状況を迎えている。客は激減し、売上は例年の2割ぐらいにしかない。この状態が続けば、閉店する店が続出する(スナック)。」や「新型コロナウイルスの影響による旅行の取消し、延期案件は過去最悪レベルである。今月の取扱件数、取扱額とも前年同月比10%程度である。9割近くの手当がなくなり打つ手がない。2～6月の旅行中止取消し金額も一億円を超え、さらに、4月に入ると6～7月に決

まっている旅行も中止になる見込みである（旅行代理店）。」など、飲食・サービス業を中心に新型コロナウイルスの感染拡大の影響が甚大であることがうかがえる。実際に飲食関連は前月差▲15.3pt、サービス関連が▲17.9ptと、2月に引き続き大幅に低下している。一方、「新型コロナウイルスの影響で客のまとめ買いが発生し、客単価が前年と比較して大きく伸びている。保存できる食品や耐久消費財がまとめ買いされている（スーパー）。」と、2月に引き続き生活必需品の購入は伸びているようだ。

企業動向関連のコメントをみると、「受注の勢いが弱くなり、新型コロナウイルスの影響で、中国からの設備商材が来ないため、工事完成の見込みが立たない。工事によっては受注を見合わせる物件もでてきている（建設業）。」や「新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、納期遅れや商談の中断が数多く発生している。発注者が欧州、建造事業者が日中韓というケースが多く、対面での商談が全く進んでいない状況である（輸送用機械器具製造業）。」など、世界的な感染拡大による影響が各業種で深刻化していることがうかがえる。

雇用関連のコメントをみると、「新型コロナウイルスによる影響により、採用選考活動が、予定通り進んでいない企業が多くみられる（学校[大学]）。」など、企業の採用プロセスに影響がでている。また、「新型コロナウイルスの影響は甚大である。内定取消しが出始めており、求人数も激減している。企業の存続まで問われる状況であり、採用どころではないのが企業の実情である（新聞社[求人広告]）」と、そもそもの採用自体を取りやめる動きもみられているようだ。

○先行き：感染拡大の終息時期は見通せず、先行き判断D Iは更に悪化

先行き判断D I（季節調整値）の内訳をみると、家計動向関連D Iが前月差▲4.4pt、企業動向関連が同▲7.1pt、雇用関連D Iが同▲12.3ptと、現状判断D Iと同様に3項目すべてが2月から更に悪化した。

家計動向関連のコメントをみると、「来客数自体は東日本大震災に似ている。震災と違うのはどのような形でのゴールとなるのかみえないところである。先行きが不透明であり、今後もっと悪くなるのか良くなるのか分からない。最後にこういったことが起これば回復するという答えが少しでもあれば、そこに向かって頑張れるのだが。それがみえないことが一番の不安要素である（観光名所）。」と、先の見えない状況を不安視する声が多く挙げられている。また、「新型コロナウイルス、東京オリンピックの延期、株価の動き等の影響で、消費が冷え込んでいくのではないかと（通信会社）。」と東京オリンピックの延期による消費者心理の悪化を懸念する声もみられた。

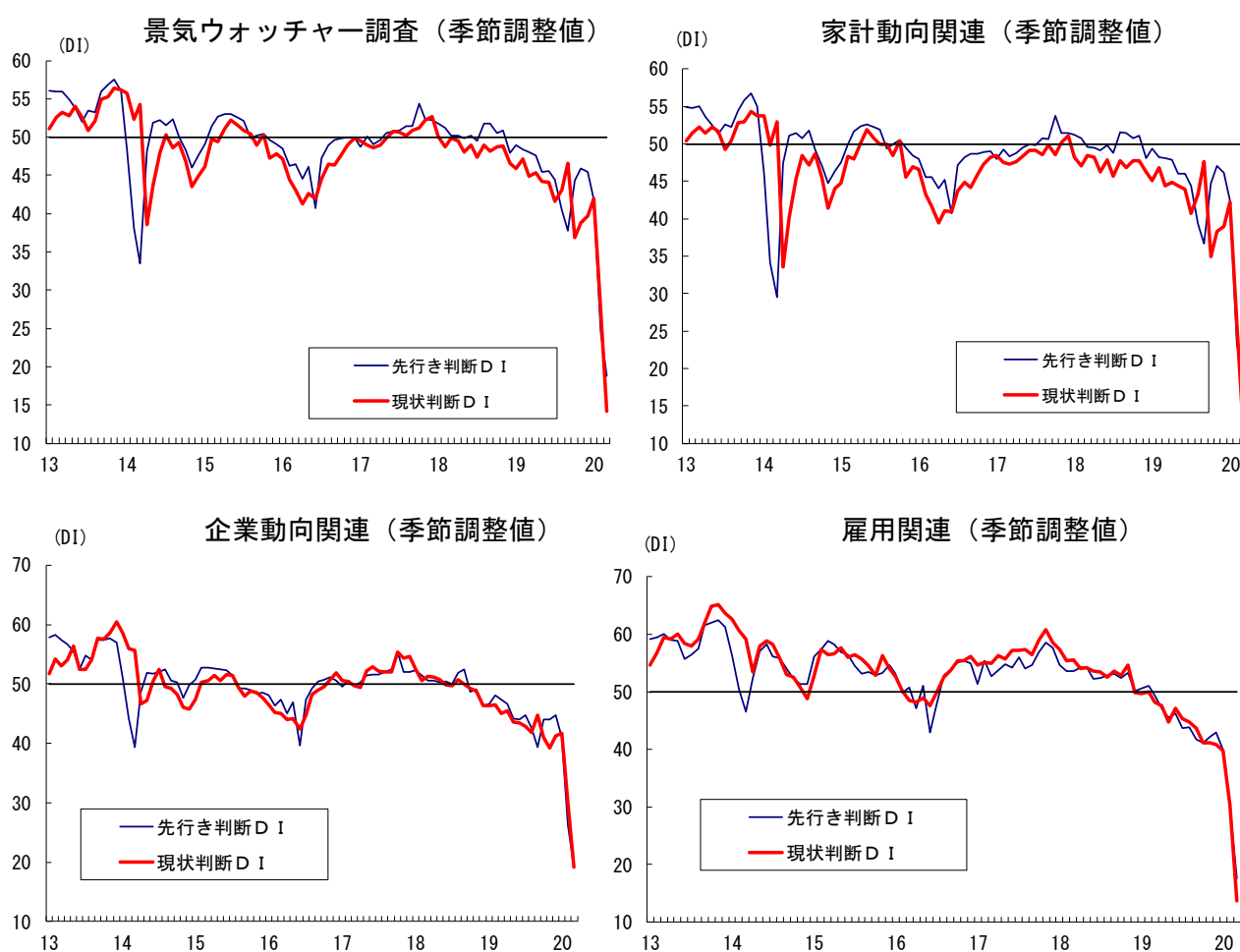
企業動向関連のコメントをみると、「東京オリンピックの延期等、直近では良いニュースがなく、現状はひどい。先行きも全く不透明で、今後どのような展開になるのか、本当に分からない（金融業）。」や「新型コロナウイルスの流行でアジア向けの輸出、輸入関連貨物がストップしている。中国向けは来月辺りから若干動き始める見込みであるが、その他の地域向けがいつ頃に回復するのか全く分からない（輸送業）。」など、先行きの見通せない状況が景気判断の悪化につながっている。「新型コロナウイルスの影響で全体的な生産量は更に落ち込み、3か月では回復しない（窯業・土石製品製造業）。」など、影響は更に長期にわたることが見込まれる。

雇用関連のコメントをみると、「新型コロナウイルス感染拡大の影響により、今後の業績が見通せない状況となっている。業績が悪化する兆しが生じれば、パート、アルバイト、契約社員の契約満了を視野に入れるようになるだけでなく、人材派遣などの利用も減少することになる（人材派遣会社）。」や「新型コロナウイルスの影響による東京オリンピックの延期や社会情勢の悪化に関連して

雇用状況も悪化の一途である。この先の回復の見通しが立たないため、人材の供給に関しては更に下向きと見込む（民間職業紹介機関）。」など、現在の人員の削減や採用を手控える動きが続くとみられ、雇用環境の悪化は続く見通しである。

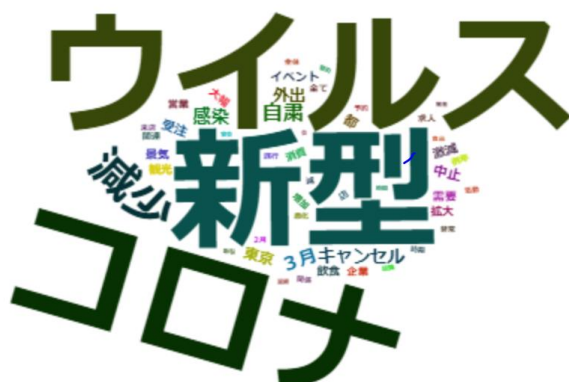
○感染拡大の終息時期、終息のきっかけが見通せない中、街角景気の低迷は続く見通し

3月の景気ウォッチャー調査は、現状判断D I、先行き判断D Iがともに2月から更に悪化した。景気判断理由集のコメントは引き続き「新型コロナウイルス」一色となり、影響の深刻さを示す結果となった。感染拡大がいつ終息するのか、先行きの見通せない状況が続いていることが景気判断の悪化につながっている。コメントの中には「自粛」、「キャンセル」、「中止」を含むものが多くみられ、人々の活動が制限されていることがうかがえる。4月に入り緊急事態宣言が発令されるなど、経済活動への更なる打撃は避けられない。新型コロナウイルスの感染拡大の終息がみられない中、街角景気の低迷は続くことが予想される。



(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

景気判断理由集（現状）の ワードクラウド



景気判断理由集（先行き）の ワードクラウド

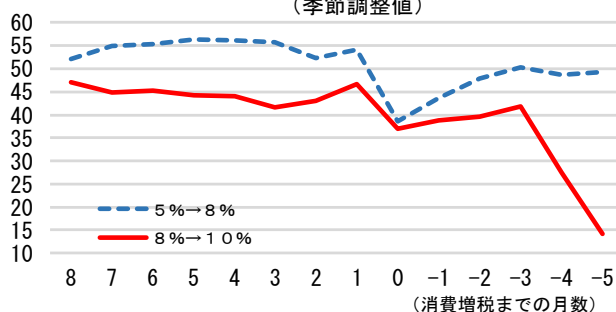


（出所）内閣府「景気ウォッチャー調査」、R、MeCabより第一生命経済研究所作成

（注）ワードクラウドはテキストを単語単位に分解したうえで、出現頻度を文字の大きさで表現したもの。助詞や記号など、景気に関連のない語と判断したものは除いている。

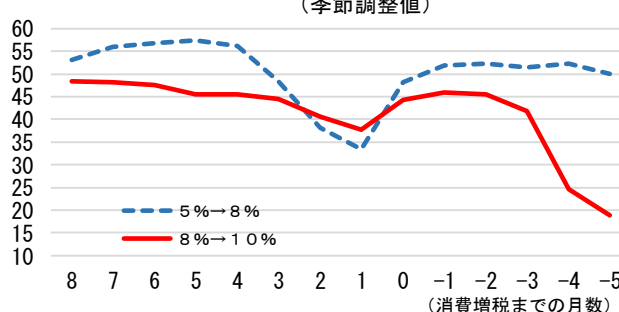
消費増税前後の動き

現状判断D I（全体）
（季節調整値）



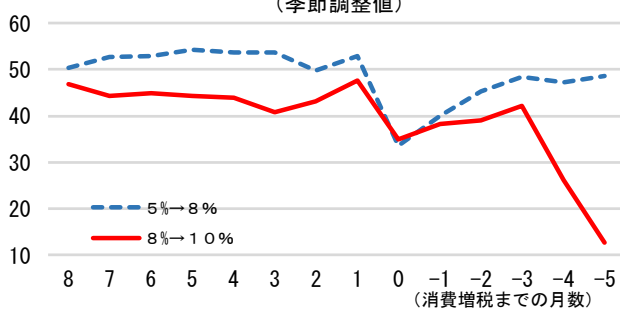
出所：内閣府「景気ウォッチャー調査」より第一生命経済研究所作成

先行き判断D I（全体）
（季節調整値）



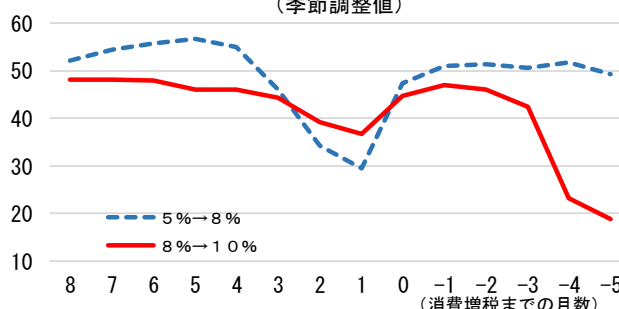
出所：内閣府「景気ウォッチャー調査」より第一生命経済研究所作成

現状判断D I（家計動向関連）
（季節調整値）



出所：内閣府「景気ウォッチャー調査」より第一生命経済研究所作成

先行き判断D I（家計動向関連）
（季節調整値）



出所：内閣府「景気ウォッチャー調査」より第一生命経済研究所作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。